

令和 7 年 度

特別会計予算に関する説明書

奈 良 市

目 次

1. 国民健康保険特別会計

(1) 国民健康保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括	1
2. 歳 入	3
3. 歳 出	1 1
4. 給 与 費 明 細 書	2 5

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該

年度以降の支出予定額等に関する調書	3 4
-------------------	-----

2. 土地区画整理事業特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括	3 5
2. 歳 入	3 7
3. 歳 出	4 1
4. 給 与 費 明 細 書	4 4

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	5 2
---	-----

3. 介護保険特別会計

(1) 介護保険特別会計歳入歳出予算事項別明細書

1. 総 括	5 3
--------	-----

2. 歳入	5 5
3. 歳出	6 6
4. 給与費明細書	7 6
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	8 5
(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	8 7
4. 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	
(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	8 9
2. 歳入	9 1
3. 歳出	9 6
(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書	9 9
5. 後期高齢者医療特別会計	
(1) 後期高齢者医療特別会計歳入歳出予算事項別明細書	
1. 総括	1 0 1
2. 歳入	1 0 3
3. 歳出	1 0 9
(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書	1 1 2

1. 令和7年度 奈良市国民健康保険特別会計

(1) 国民健康保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国民健康保険料	6,462,634	6,717,348	△254,714
2 使用料及び手数料	90	120	△30
3 国庫支出金	10,000	—	10,000
4 県支出金	26,126,607	26,630,751	△504,144
5 財産収入	500	200	300
6 繰入金	2,640,764	2,452,687	188,077
7 諸収入	59,405	58,894	511
歳 入 合 計	35,300,000	35,860,000	△560,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	681,681	965,219	△283,538	158,460		8,483	514,738
2 保険給付費	25,464,811	25,841,511	△376,700	25,349,811		45,000	70,000
3 事業費納付金	8,454,928	8,635,601	△180,673	58,287			8,396,641
4 共同事業拠出金	9	9	—				9
5 保健事業費	348,061	388,218	△40,157	250,049			98,012
6 基金積立金	500	200	300			500	—
7 諸支出金	350,010	29,242	320,768	320,000		6,012	23,998
歳 出 合 計	35,300,000	35,860,000	△560,000	26,136,607		59,995	9,103,398

一般財源内訳	国民健康保険料	6,462,634
	繰入金	2,640,764

2. 歳入

第1款 国民健康保険料

第1項 国民健康保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険料	6,462,634	6,717,348	△254,714	1 医療給付費分 現年賦課分	4,073,364	医療給付費分現年賦課分 調定見込額 徴収率 4,265,303 × 95.50% = 4,073,364
				2 介護納付金分 現年賦課分	542,189	介護納付金分現年賦課分 調定見込額 徴収率 567,738 × 95.50% = 542,189
				3 後期高齢者支 援金等分現年 賦課分	1,698,596	後期高齢者支援金等分現年賦課分 調定見込額 徴収率 1,778,635 × 95.50% = 1,698,596
				4 医療給付費分 滞納繰越分	97,521	医療給付費分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 464,388 × 21.00% = 97,521
				5 介護納付金分 滞納繰越分	17,650	介護納付金分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 84,051 × 21.00% = 17,650
				6 後期高齢者支 援金等分滞納 繰越分	33,314	後期高齢者支援金等分滞納繰越分 調定見込額 徴収率 158,641 × 21.00% = 33,314
計	6,462,634	6,717,348	△254,714			

国民健康保険特別会計

第2款 使用料及び手数料

第1項 手数料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務手数料	90	120	△30	1 証明手数料	90	証明手数料
計	90	120	△30			

国民健康保険特別会計

第3款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 事務費補助金	10,000	—	10,000	1 一般管理費補助金	10,000	デジタル基盤改革支援補助金
計	10,000	—	10,000			

国民健康保険特別会計

第4款 県支出金

第1項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険給付費等交付金	26,126,607	26,630,751	△504,144	1 保険給付費等普通交付金	25,388,659	保険給付費等普通交付金
				2 保険給付費等特別交付金	737,948	保険者努力支援分特別交付金 115,258 保険調整交付金分特別交付金 515,778 県繰入金分特別交付金 29,216 特定健診等負担金分特別交付金 77,696
計	26,126,607	26,630,751	△504,144			

国民健康保険特別会計

第 5 款 財産収入

第 1 項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	500	200	300	1 利子収入	500	国民健康保険財政調整基金預金利子収入
計	500	200	300			

国民健康保険特別会計

第 6 款 繰入金

第 1 項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	2, 640, 764	2, 452, 687	188, 077	1 保険基盤安定繰入金	1, 933, 786	保険基盤安定繰入金
				2 職員給与費等繰入金	512, 597	職員給与費等繰入金
				3 出産育児一時金等繰入金	70, 000	出産育児一時金等繰入金
				4 財政安定化支援事業繰入金	121, 381	財政安定化支援事業繰入金
				5 その他一般会計繰入金	3, 000	その他一般会計繰入金
計	2, 640, 764	2, 452, 687	188, 077			

国民健康保険特別会計

第 7 款 諸収入

第 1 項 延滞金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者延滞金	6,500	5,000	1,500	1 一般被保険者延滞金	6,500	一般被保険者延滞金
計	6,500	5,000	1,500			

国民健康保険特別会計

第 7 款 諸収入

第 2 項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者第三者 納付金	31,000	35,000	△4,000	1 一般被保険者 第三者納付金	31,000	一般被保険者第三者納付金
2 一般被保険者返納金	14,000	10,000	4,000	1 一般被保険者 返納金	14,000	一般被保険者返納金
3 雑入	7,905	8,894	△989	1 雑入	7,905	雑入 雇用保険被保険者立替保険料収入 国民健康保険団体連合会補助金
						6,012 275 1,618
計	52,905	53,894	△989			

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	558,494	848,491	△289,997	特定財源 155,623	1 報酬	5,470	職員給与費等 190,000 国民健康保険運営事務経費 368,494
				(内訳)	2 給料	90,799	
				国庫支出金 10,000	3 職員手当等	68,468	
				県支出金 145,604	4 共済費	31,986	
				諸収入 19	8 旅費	551	
				一般財源 402,871	10 需用費	9,316	
					11 役務費	70,153	
					12 委託料	175,370	
					13 使用料及び賃借料	72,726	
					18 負担金補助及び交付金	33,655	
2 連合会負担金	12,080	12,711	△631	一般財源 12,080	18 負担金補助及び交付金	12,080	国民健康保険団体連合会経費
計	570,574	861,202	△290,628	特定財源 155,623 一般財源 414,951			

国民健康保険特別会計

第 1 款 総務費

第 2 項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 賦課徴収費	110,436	103,331	7,105	特定財源 10,649	1 報酬	32,560	国民健康保険賦課徴収事務経費 49,162 国民健康保険料収納率向上対策経費 61,274
				(内訳) 県支出金 2,185	3 職員手当等	9,796	
				使用料及び手数料 90	4 共済費	6,475	
				諸収入 8,374	8 旅費	2,127	
				一般財源 99,787	10 需用費	14,930	
					11 役務費	40,389	
					12 委託料	900	
					13 使用料及び賃借料	2,973	
					18 負担金補助及び交付金	286	
計	110,436	103,331	7,105	特定財源 10,649 一般財源 99,787			

国民健康保険特別会計

第1款 総務費

第3項 運営協議会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 運営協議会費	671	686	△15	特定財源 (内訳) 県支出金 671	1 報酬	588	国民健康保険運営協議会経費
					8 旅費	39	
					10 需用費	3	
					11 役務費	31	
					13 使用料及び賃借料	5	
					18 負担金補助及び交付金	5	
計	671	686	△15	特定財源 一般財源 671 0			

国民健康保険特別会計

第 2 款 保険給付費

第 1 項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般被保険者療養給付費	21,517,000	21,656,000	△139,000	特定財源 21,517,000 (内訳) 県支出金 21,472,000 諸収入 45,000	18 負担金補助及び交付金	21,517,000	一般被保険者療養給付経費
2 一般被保険者高額療養費	3,500,000	3,699,000	△199,000	特定財源 3,500,000 (内訳) 県支出金 3,500,000	18 負担金補助及び交付金	3,500,000	一般被保険者高額療養費給付経費
3 一般被保険者高額介護合算療養費	8,000	8,000	—	特定財源 8,000 (内訳) 県支出金 8,000	18 負担金補助及び交付金	8,000	一般被保険者高額介護合算療養費給付経費
4 一般被保険者療養費	251,000	289,700	△38,700	特定財源 251,000 (内訳) 県支出金 251,000	18 負担金補助及び交付金	251,000	一般被保険者療養費給付経費 250,000 一般被保険者移送費給付経費 1,000
5 診療報酬審査支払手数料	70,266	70,266	—	特定財源 70,266 (内訳) 県支出金 70,266	11 役務費	70,266	国民健康保険診療報酬審査支払手数料経費
6 出産育児一時金	105,045	105,045	—	特定財源 35,045	11 役務費	45	出産育児一時金経費 105,000

国民健康保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 給付諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
				(内訳) 県支出金 35,045 一般財源 70,000	18 負担金補助及 び交付金	105,000	出産育児一時金支払手数料経費 45
7 葬祭費	13,500	13,500	－	特定財源 13,500 (内訳) 県支出金 13,500	18 負担金補助及 び交付金	13,500	葬祭費給付経費
計	25,464,811	25,841,511	△376,700	特定財源 25,394,811 一般財源 70,000			

国民健康保険特別会計

第3款 事業費納付金

第1項 医療給付費事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般被保険者 医療給付費事 業費納付金	5,570,307	5,666,001	△95,694	特定財源 58,287 (内訳) 県支出金 58,287 一般財源 5,512,020	18 負担金補助及 び交付金	5,570,307	一般被保険者医療給付費事業費納付金経費
計	5,570,307	5,666,001	△95,694	特定財源 58,287 一般財源 5,512,020			

第3款 事業費納付金

第2項 後期高齢者支援金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般被保険者 後期高齢者支 援金事業費納 付金	2,184,844	2,238,451	△53,607	一般財源 2,184,844	18 負担金補助及 び交付金	2,184,844	一般被保険者後期高齢者支援金事業費納付 金経費
計	2,184,844	2,238,451	△53,607	特定財源 0 一般財源 2,184,844			

国民健康保険特別会計

第 3 款 事業費納付金

第 3 項 介護納付金事業費納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護納付金事業費納付金	699,777	731,149	△31,372	一般財源 699,777	18 負担金補助及び交付金	699,777	介護納付金事業費納付金経費
計	699,777	731,149	△31,372	特定財源 0 一般財源 699,777			

国民健康保険特別会計

第4款 共同事業拠出金

第1項 共同事業拠出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 その他共同事業拠出金	9	9	—	一般財源 9	18 負担金補助及び交付金	9	年金受給権者リスト作成費拠出金経費
計	9	9	—	特定財源 0 一般財源 9			

国民健康保険特別会計

第 5 款 保健事業費

第 1 項 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 特定健康診査等事業費	313,684	351,724	△38,040	特定財源 225,138	1 報酬	11,224	特定健康診査等事業経費 280,066 特定保健指導事業経費 33,618
				(内訳) 県支出金 225,138	3 職員手当等	743	
					4 共済費	992	
				一般財源 88,546	7 報償費	240	
					8 旅費	1,050	
					10 需用費	5,847	
					11 役務費	10,874	
					12 委託料	7,915	
					13 使用料及び賃借料	3,896	
					18 負担金補助及び交付金	270,903	
計	313,684	351,724	△38,040	特定財源 225,138 一般財源 88,546			

国民健康保険特別会計

第5款 保健事業費

第2項 保健事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 健康事業費	29,471	33,023	△3,552	特定財源 20,330	7 報償費	200	国民健康保険検診事業経費 10,141 国民健康保険健康指導事業経費 19,330
				(内訳) 県支出金 20,330	11 役務費	1,416	
				一般財源 9,141	12 委託料	19,230	
					18 負担金補助及び交付金	8,625	
2 趣旨普及費	4,906	3,471	1,435	特定財源 4,581	10 需用費	747	国民健康保険趣旨普及経費 275 国民健康保険医療費通知経費 4,631
				(内訳) 県支出金 4,581	11 役務費	50	
				一般財源 325	18 負担金補助及び交付金	4,109	
計	34,377	36,494	△2,117	特定財源 24,911 一般財源 9,466			

国民健康保険特別会計

第 6 款 基金積立金

第 1 項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国民健康保険 財政調整基金 積立金	500	200	300	特定財源 500 (内訳) 財産収入 500	24 積立金	500	国民健康保険財政調整基金積立経費
計	500	200	300	特定財源 500 一般財源 0			

国民健康保険特別会計

第7款 諸支出金

第1項 還付及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般被保険者 保険料還付金	30,010	29,242	768	特定財源 6,012 (内訳) 諸収入 6,012 一般財源 23,998	22 償還金利子及 び割引料	30,010	一般被保険者保険料還付支払経費
計	30,010	29,242	768	特定財源 6,012 一般財源 23,998			

国民健康保険特別会計

第 7 款 諸支出金

第 2 項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	320,000	—	320,000	特定財源 320,000 (内訳) 県支出金 320,000	27 繰出金	320,000	一般会計繰出経費
計	320,000	—	320,000	特定財源 320,000 一般財源 0			

国民健康保険特別会計

4. 給 与 費 明 細 書

1. 会計年度任用職員以外の一般職

(1) 総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	21	90,799	67,714	158,513	31,487	190,000	
前年度	23	84,917	58,758	143,675	29,325	173,000	
比 較	△ 2	5,882	8,956	14,838	2,162	17,000	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	858	3,317	9,997	2,950	258	22,886	19,111
	前年度	1,212	3,297	8,738	3,937	258	20,226	16,696
	比 較	△ 354	20	1,259	△ 987		2,660	2,415

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特別勤務手当
	本年度	5,109	3,210	18
	前年度	2,110	2,266	18
	比 較	2,999	944	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	5,882	昇給に伴う増加分	1,177	本年度分 225 平年度分 952	平均昇給率 0.25% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 (職員数) 17 人	
		給与改定に伴う増減分	2,718			
		その他の増減分	1,987		職員数の状況 { 現 に 在 職 } する職員数 本年度 22 人 前年度 25 人 増 減 △ 3 人 (その他) △ 1 人 △ 2 人 1 人 (計) 21 人 23 人 △ 2 人	
職 員 手 当	8,956	給与改定に伴う増減分	2,581	期末手当 1,014 勤勉手当 908 その他 659		
		その他の増減分	6,375			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	307,821
	平均給与月額（円）	373,578
	平均年齢（歳）	42.6
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	289,407
	平均給与月額（円）	347,846
	平均年齢（歳）	41.9

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和7年1月1日	高 校 卒	194,500
	短 大 卒	207,400
	大 学 卒	225,600
国 の 制 度	高 校 卒	188,000
	短 大 卒	201,000
	大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	2	9.1
	2	4	18.2
	3	9	40.9
	4	4	18.2
	5	2	9.1
	6	1	4.5
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	22	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	4	17.4
	2	3	13.0
	3	9	39.1
	4	4	17.4
	5	2	8.7
	6	1	4.4
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	23	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分			合 計	職 種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		21	21
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		17	17
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	17	17
	比 率 (B)／(A) (%)		81.0	81.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		23	23
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		18	18
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	18	18
	比 率 (B)／(A) (%)		78.3	78.3

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	国と同じ
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	国と同じ
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	4級地
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数(人)	21
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	9

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者
	異なる	自動車利用者 2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[31]	49,254		11,293	60,547	7,966	68,513	
前年度	[30]	42,944		9,810	52,754	6,369	59,123	
比 較	[1]	6,310		1,483	7,793	1,597	9,390	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

職員手当の内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	6,138	5,155
	前年度	5,341	4,469
	比 較	797	686

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	6,310	給与改定に伴う増減分	5,483		給与の改定率 1級 8.62% 2級 4.40% 3級 4.34% 給与改定の時期 令和6年4月1日 令和7年4月1日(3級のみ)
		その他の増減分	827		
職 員 手 当	1,483	給与改定に伴う増減分	1,483		・ 期末手当支給月数の引き上げ (2.45月から2.5月 +0.05月) ・ 勤勉手当支給月数の引き上げ (2.05月から2.1月 +0.05月)
		その他の増減分			

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	国 民 健 康 保 険 運 営 協 議 会 委 員	20	588

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
資 格 確 認 書 費 印 刷 等 経 費	6,800			令和7年度 から 令和8年度 まで	6,800	1,429			5,371
O C R シ ス テ ム 料 端 末 賃 借 料	3,300			令和7年度 から 令和8年度 まで	3,300				3,300
国 民 健 康 保 険 料 通 知 書 印 刷 等 経 費	8,500			令和7年度 から 令和8年度 まで	8,500				8,500
特 定 健 康 診 査 費 受 診 券 印 刷 等 経 費	2,000			令和7年度 から 令和8年度 まで	2,000	2,000			-

2. 令和7年度 奈良市土地区画整理事業特別会計

(1) 土地区画整理事業特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 国庫支出金	95,333	48,000	47,333
2 清算金	1,927	3,345	△1,418
3 繰入金	1,105,740	1,134,755	△29,015
4 市債	388,000	291,900	96,100
歳 入 合 計	1,591,000	1,478,000	113,000

2. 歳入

第1款 国庫支出金

第1項 国庫交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 J R 奈良駅南地区土地 地区画整理事業費国 庫交付金	95,333	48,000	47,333	1 J R 奈良駅南 地区土地地区画 整理事業費交 付金	95,333	社会資本整備総合交付金
計	95,333	48,000	47,333			

土地地区画整理事業特別会計

第2款 清算金

第1項 清算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 西大寺駅南地区土地 区画整理事業清算金	1,927	3,345	△1,418	1 西大寺駅南地区土地 区画整理事業清算金	1,927	西大寺駅南地区土地区画整理事業清算金
計	1,927	3,345	△1,418			

土地区画整理事業特別会計

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1, 105, 740	1, 134, 755	△29, 015	1 一般会計繰入金	1, 105, 740	一般会計繰入金
計	1, 105, 740	1, 134, 755	△29, 015			

土地区画整理事業特別会計

第4款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 J R 奈良駅南地区土地 地区画整理事業債	388,000	291,900	96,100	1 J R 奈良駅南 地区土地地区画 整理事業債	388,000	J R 奈良駅南地区土地地区画整理事業債
計	388,000	291,900	96,100			

土地地区画整理事業特別会計

3. 歳 出

第1款 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

第1項 西大寺駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 西大寺駅南地区土地区画整理事業費	1,927	4,300	△2,373	特定財源 1,927	10 需用費	100	西大寺駅南地区土地区画整理単独事業
				(内訳) 清算金 1,927	11 役務費	1	
					22 償還金利子及び割引料	1,826	
計	1,927	4,300	△2,373	特定財源 1,927 一般財源 0			

土地区画整理事業特別会計

第 2 款 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費

第 1 項 J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 J R 奈良駅南 地区土地区画 整理事業費	878,700	796,700	82,000	特定財源 483,333	1 報酬	8,540	職員給与費等 77,000 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理社会資本整備総合交付金事業 212,800 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理保留地処分金対応事業 108,900 J R 奈良駅南地区特定土地区画整理単独事業 480,000
				(内訳) 国庫支出金 95,333	2 給料	35,489	
				市債 388,000	3 職員手当等	28,234	
				一般財源 395,367	4 共済費	13,421	
					8 旅費	1,310	
					10 需用費	5,914	
					11 役務費	2,476	
					12 委託料	154,993	
					13 使用料及び賃借料	33,243	
					14 工事請負費	471,580	
					18 負担金補助及び交付金	3,000	
					21 補償補填及び賠償金	120,500	
計	878,700	796,700	82,000	特定財源 483,333 一般財源 395,367			

土地区画整理事業特別会計

第3款 公債費

第1項 公債費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 元金	685,373	655,000	30,373	一般財源 685,373	22 償還金利子及び割引料	685,373	長期債元金償還経費
2 利子	25,000	22,000	3,000	一般財源 25,000	22 償還金利子及び割引料	25,000	長期債利子支払経費
計	710,373	677,000	33,373	特定財源 0 一般財源 710,373			

土地区画整理事業特別会計

4. 給 与 費 明 細 書

1.会計年度任用職員以外の一般職

(1)総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	9	35,489	28,234	63,723	13,277	77,000	
前年度	9	36,858	27,933	64,791	13,209	78,000	
比 較		△ 1,369	301	△ 1,068	68	△ 1,000	

職員手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	1,084	769	4,190	2,341	3	9,159	7,485
	前年度	952	907	4,024	1,089	3	9,338	7,630
	比 較	132	△ 138	166	1,252		△ 179	△ 145

職員手当の内訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	2,830	324	49
	前年度	3,093	848	49
	比 較	△ 263	△ 524	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	△ 1,369	昇給に伴う増加分	449	本年度分 87 平年度分 362	平均昇給率 0.25% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 7 人	(職員数)
		給与改定に伴う増減分	935			
		その他の増減分	△ 2,753		職員数の状況 { 現 に 在 職 する職員数 } (その他) (計) 本年度 9 人 前年度 10 人 増 減 △ 1 人 人 △ 1 人 人	
職 員 手 当	301	給与改定に伴う増減分	1,012	期末手当 403 勤勉手当 362 その他 247		
		その他の増減分	△ 711			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	299,611
	平均給与月額（円）	398,058
	平均年齢（歳）	43.4
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	337,522
	平均給与月額（円）	458,486
	平均年齢（歳）	44.6

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和7年1月1日	高 校 卒	194,500
	短 大 卒	207,400
	大 学 卒	225,600
国 の 制 度	高 校 卒	188,000
	短 大 卒	201,000
	大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1		
	2	2	22.2
	3	1	11.1
	4	3	33.3
	5	2	22.3
	6	1	11.1
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	9	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1		
	2	2	22.2
	3	2	22.2
	4	1	11.1
	5	3	33.4
	6	1	11.1
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	9	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分			合 計	職 種
				一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		7	7
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	7	7
	比 率 (B)／(A) (%)		77.8	77.8
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		9	9
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		6	6
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)		
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	6	6
	比 率 (B)／(A) (%)		66.7	66.7

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	国と同じ
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	国と同じ
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	4級地
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数(人)	9
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	9

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者 自動車利用者
	異なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[6]	8,274			8,274	144	8,418	
前年度	[8]	5,696			5,696	105	5,801	
比 較	[△2]	2,578			2,578	39	2,617	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

(2)報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	2,578	給与改定に伴う増減分	954		給与の改定率 1級 8.62% 2級 4.40% 3級 4.34% 給与改定の時期 令和6年4月1日 令和7年4月1日(3級のみ)
		その他の増減分	1,624		

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
J R 奈良駅南地区土地区画整理事業費	J R 奈良 駅 南 特 定 土 地 区 画 整 理 審 議 会 委 員	10	190
	J R 奈良 駅 南 特 定 土 地 区 画 整 理 評 価 員	2	76

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書					
(単位 千円)					
区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
土 木 債	6,303,025	5,939,925	388,000	685,373	5,642,552
計	6,303,025	5,939,925	388,000	685,373	5,642,552

3. 令和7年度 奈良市介護保険特別会計

(1)介護保険特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料	8,277,620	8,148,859	128,761
2 国庫支出金	8,665,171	8,245,774	419,397
3 支払基金交付金	10,062,509	9,582,817	479,692
4 県支出金	5,270,290	5,019,279	251,011
5 財産収入	11,354	6,214	5,140
6 繰入金	6,087,168	5,589,560	497,608
7 市債	18,900	—	18,900
8 諸収入	6,988	7,497	△509
歳 入 合 計	38,400,000	36,600,000	1,800,000

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総務費	829, 800	806, 284	23, 516	94, 309	18, 900	640	715, 951
2 保険給付費	35, 950, 000	34, 180, 500	1, 769, 500	13, 193, 649		9, 706, 500	13, 049, 851
3 地域支援事業費	1, 464, 069	1, 461, 314	2, 755	586, 500		353, 876	523, 693
4 基金積立金	11, 354	6, 214	5, 140			11, 354	—
5 諸支出金	144, 777	145, 688	△911	61, 003		8, 481	75, 293
歳 出 合 計	38, 400, 000	36, 600, 000	1, 800, 000	13, 935, 461	18, 900	10, 080, 851	14, 364, 788

一般財源内訳	保険料	8, 277, 620
	繰入金	6, 087, 168

2. 歳入

第1款 保険料

第1項 介護保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	8,277,620	8,148,859	128,761	1 現年度分特別徴収保険料	7,580,874	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 7,580,874 × 100.00% = 7,580,874
				2 現年度分普通徴収保険料	681,470	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 735,135 × 92.70% = 681,470
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	15,276	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 131,464 × 11.62% = 15,276
計	8,277,620	8,148,859	128,761			

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第1項 国庫負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	6,606,825	6,282,622	324,203	1 現年度介護給 付費負担金	6,606,825	現年度介護給付費負担金
計	6,606,825	6,282,622	324,203			

介護保険特別会計

第2款 国庫支出金

第2項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 調整交付金	1,564,948	1,419,406	145,542	1 現年度調整交付金	1,564,948	現年度調整交付金
2 地域支援事業交付金	321,197	321,246	△49	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	262,130	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	59,067	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金
3 介護保険事業費国庫補助金	94,309	92,500	1,809	1 介護保険事業費補助金	94,309	デジタル基盤改革支援補助金
4 保険者機能強化推進交付金	24,647	58,000	△33,353	1 保険者機能強化推進交付金	24,647	保険者機能強化推進交付金
5 保険者努力支援交付金	53,245	72,000	△18,755	1 保険者努力支援交付金	53,245	保険者努力支援交付金
計	2,058,346	1,963,152	95,194			

介護保険特別会計

第3款 支払基金交付金

第1項 支払基金交付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費交付金	9,706,500	9,228,735	477,765	1 現年度介護給 付費交付金	9,706,500	現年度介護給付費交付金
2 地域支援事業支援交 付金	356,009	354,082	1,927	1 現年度地域支 援事業支援交 付金	356,009	現年度地域支援事業支援交付金
計	10,062,509	9,582,817	479,692			

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第1項 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費負担金	5,076,924	4,826,038	250,886	1 現年度介護給 付費負担金	5,076,924	現年度介護給付費負担金
計	5,076,924	4,826,038	250,886			

介護保険特別会計

第4款 県支出金

第2項 県補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 地域支援事業交付金	193,366	193,241	125	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金	163,832	現年度介護予防・日常生活支援総合事業交付金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費交付金	29,534	現年度包括的支援事業・任意事業費交付金
計	193,366	193,241	125			

介護保険特別会計

第5款 財産収入

第1項 財産運用収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 利子及び配当金	11,354	6,214	5,140	1 利子収入	11,354	介護給付費準備基金預金利子収入
計	11,354	6,214	5,140			

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費繰入金	4,493,750	4,272,562	221,188	1 現年度介護給付費繰入金	4,493,750	現年度介護給付費繰入金
2 地域支援事業繰入金	193,366	193,241	125	1 現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金	163,832	現年度介護予防・日常生活支援総合事業繰入金
				2 現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金	29,534	現年度包括的支援事業・任意事業費繰入金
3 低所得者保険料軽減繰入金	379,761	374,014	5,747	1 現年度低所得者保険料軽減繰入金	379,761	現年度低所得者保険料軽減繰入金
4 その他一般会計繰入金	638,059	583,144	54,915	1 職員給与費等繰入金	275,000	職員給与費等繰入金
				2 事務費繰入金	363,059	事務費繰入金
計	5,704,936	5,422,961	281,975			

介護保険特別会計

第6款 繰入金

第2項 基金繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金繰入金	382,232	166,599	215,633	1 介護給付費準備基金繰入金	382,232	介護給付費準備基金繰入金
計	382,232	166,599	215,633			

介護保険特別会計

第7款 市債

第1項 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 総務債	18,900	—	18,900	1 介護認定審査事業債	18,900	介護認定審査事業債
計	18,900	—	18,900			

介護保険特別会計

第8款 諸収入

第1項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	6,988	7,497	△509	1 雑入	6,988	雑入
計	6,988	7,497	△509			

介護保険特別会計

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	390,079	394,669	△4,590	特定財源 94,309	2 給料	127,044	職員給与費等 275,000 介護保険事務経費 114,425 介護保険趣旨普及経費 264 介護保険事業計画作成委員会経費 260 地域密着型サービス運営委員会経費 130
				(内訳) 国庫支出金 94,309	3 職員手当等	102,438	
				一般財源 295,770	4 共済費	45,518	
					7 報償費	390	
					8 旅費	9	
					10 需用費	2,943	
					11 役務費	10,442	
					12 委託料	97,000	
					13 使用料及び賃借料	4,295	
2 連合会負担金	6,331	6,321	10	一般財源 6,331	11 役務費	1,342	国民健康保険団体連合会経費
					18 負担金補助及び交付金	4,989	
計	396,410	400,990	△4,580	特定財源 94,309 一般財源 302,101			

介護保険特別会計

第1款 総務費

第2項 賦課徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 賦課徴収費	29,447	27,833	1,614	一般財源 29,447	10 需用費	8,344	介護保険賦課徴収事務経費
					11 役務費	20,303	
					18 負担金補助及び交付金	800	
計	29,447	27,833	1,614	特定財源 0 一般財源 29,447			

介護保険特別会計

第 1 款 総務費

第 3 項 介護認定審査会費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護認定審査会費	130, 225	126, 883	3, 342	特定財源 640	1 報酬	43, 560	介護認定審査会経費
				(内訳) 諸収入 640	10 需用費	1, 892	
					11 役務費	5, 854	
				一般財源 129, 585	12 委託料	77, 168	
					13 使用料及び賃借料	1, 751	
2 認定調査等費	273, 718	250, 578	23, 140	特定財源 18, 900	8 旅費	9	認定調査等経費
				(内訳) 市債 18, 900	10 需用費	1, 100	
					11 役務費	110, 380	
				一般財源 254, 818	12 委託料	160, 729	
					13 使用料及び賃借料	1, 500	
計	403, 943	377, 461	26, 482	特定財源 19, 540 一般財源 384, 403			

介護保険特別会計

第2款 保険給付費

第1項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護サービス等諸費	34,715,000	33,058,000	1,657,000	特定財源 22,113,455 (内訳) 国庫支出金 7,817,855 県支出金 4,922,550 支払基金交付金 9,373,050 一般財源 12,601,545	18 負担金補助及び交付金	34,715,000	居宅介護サービス給付経費 16,300,000 地域密着型介護サービス給付経費 5,700,000 施設介護サービス給付経費 9,000,000 居宅介護福祉用具購入経費 50,000 居宅介護住宅改修経費 100,000 居宅介護サービス計画給付経費 2,100,000 特定入所者介護サービス給付経費 500,000 介護予防サービス給付経費 680,000 地域密着型介護予防サービス給付経費 30,000 介護予防福祉用具購入経費 15,000 介護予防住宅改修経費 74,000 介護予防サービス計画給付経費 165,000 特定入所者介護予防サービス給付経費 1,000
2 高額介護サービス等費	1,183,000	1,072,500	110,500	特定財源 753,570 (内訳) 国庫支出金 286,286 県支出金 147,874 支払基金交付金 319,410 一般財源 429,430	18 負担金補助及び交付金	1,183,000	高額介護サービス費給付経費 1,050,000 高額医療合算介護サービス費給付経費 130,000 高額介護予防サービス費給付経費 1,500 高額医療合算介護予防サービス費給付経費 1,500

介護保険特別会計

第 2 款 保険給付費

第 1 項 介護サービス等諸費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
3 審査支払手数料	52,000	50,000	2,000	特定財源 33,124 (内訳) 国庫支出金 12,584 県支出金 6,500 支払基金交付金 14,040 一般財源 18,876	11 役務費	52,000	審査支払手数料経費
計	35,950,000	34,180,500	1,769,500	特定財源 22,900,149 一般財源 13,049,851			

介護保険特別会計

第3款 地域支援事業費

第1項 介護予防・日常生活支援総合事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護予防・日常生活支援総合事業費	1,310,653	1,304,645	6,008	特定財源 843,399	7 報償費	350	介護予防・生活支援サービス事業事務経費 6,417
				(内訳)	8 旅費	15	第1号サービス事業経費 1,085,870
				国庫支出金 325,691	10 需用費	354	介護予防ケアマネジメント事業経費 140,000
				県支出金 163,832	11 役務費	6,179	介護予防把握事業経費 70,000
				支払基金交付金 353,876	12 委託料	91,501	介護予防普及啓発事業経費 7,742
				一般財源 467,254	13 使用料及び賃借料	44	地域リハビリテーション活動支援事業経費 624
					18 負担金補助及び交付金	1,212,210	
計	1,310,653	1,304,645	6,008	特定財源 843,399 一般財源 467,254			

介護保険特別会計

第 3 款 地域支援事業費

第 2 項 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 包括的支援事業・任意事業費	153, 416	156, 669	△3, 253	特定財源 96, 977	1 報酬	20, 978	権利擁護事業経費 24, 301
				(内訳) 国庫支出金 67, 443	3 職員手当等	7, 095	在宅医療・介護連携推進事業経費 12, 060
					4 共済費	4, 731	認知症総合支援事業経費 23, 750
				県支出金 29, 534	7 報償費	198	地域ケア会議推進事業経費 14, 300
					8 旅費	995	介護給付等費用適正化事業経費 30, 694
				一般財源 56, 439	10 需用費	780	認知症対策事業経費 4, 070
					11 役務費	637	要介護者紙おむつ等支給事業経費 12, 405
					12 委託料	88, 368	成年後見制度利用支援事業経費 16, 561
					18 負担金補助及び交付金	1, 112	要援護在宅高齢者配食サービス事業経費 14, 085
					19 扶助費	28, 522	緊急時在宅高齢者支援事業経費 1, 190
計	153, 416	156, 669	△3, 253	特定財源 96, 977 一般財源 56, 439			

介護保険特別会計

第4款 基金積立金

第1項 基金積立金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 介護給付費準備基金積立金	11,354	6,214	5,140	特定財源 11,354 (内訳) 財産収入 11,354	24 積立金	11,354	介護給付費準備基金積立経費
計	11,354	6,214	5,140	特定財源 11,354 一般財源 0			

介護保険特別会計

第 5 款 諸支出金

第 1 項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 第 1 号被保険者保険料還付金	12, 100	11, 200	900	特定財源 6, 348 (内訳) 諸収入 6, 348 一般財源 5, 752	22 償還金利子及び割引料	12, 100	第 1 号被保険者保険料還付支払経費
計	12, 100	11, 200	900	特定財源 6, 348 一般財源 5, 752			

介護保険特別会計

第5款 諸支出金

第2項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	132,677	134,488	△1,811	特定財源 63,136 (内訳) 国庫支出金 61,003 支払基金交付金 2,133 一般財源 69,541	27 繰出金	132,677	一般会計繰出経費
計	132,677	134,488	△1,811	特定財源 63,136 一般財源 69,541			

介護保険特別会計

4. 給 与 費 明 細 書

1.会計年度任用職員以外の一般職

(1)総 括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費			共 済 費	合 計	備 考
		給 料	職 員 手 当	計			
本年度	33	127,044	102,438	229,482	45,518	275,000	
前年度	37	130,417	99,134	229,551	44,449	274,000	
比 較	△ 4	△ 3,373	3,304	△ 69	1,069	1,000	

職員手当の内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	地域手当	超過勤務手当	特殊勤務手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	2,994	4,109	14,877	12,823	4	31,965	26,302
	前年度	3,154	3,569	13,844	10,761	2	31,055	25,338
	比 較	△ 160	540	1,033	2,062	2	910	964

職員手当の内 訳	区 分	管理職手当	住居手当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本年度	6,964	2,394	6
	前年度	6,458	4,950	3
	比 較	506	△ 2,556	3

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明		備 考
給 料	△ 3,373	昇給に伴う増加分	2,462	本年度分 478 平年度分 1,984	平均昇給率 0.38% 昇給期別職員数 (昇給期) 1月 (職員数) 32 人	
		給与改定に伴う増減分	5,474			
		その他の増減分	△ 11,309		職員数の状況 現 に 在 職 する職員数 (その他) (計) 本年度 35 人 △ 2 人 33 人 前年度 39 人 △ 2 人 37 人 増 減 △ 4 人 人 △ 4 人	
職 員 手 当	3,304	給与改定に伴う増減分	4,750	期末手当 1,860 勤勉手当 1,640 その他 1,250		
		その他の増減分	△ 1,446			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和7年1月1日 現在	平均給料月額（円）	282,717
	平均給与月額（円）	360,744
	平均年齢（歳）	36.1
令和6年1月1日 現在	平均給料月額（円）	286,530
	平均給与月額（円）	377,235
	平均年齢（歳）	36.0

イ 初任給

区 分	学 歴	一般行政職(円)
令和7年1月1日	高 校 卒	194,500
	短 大 卒	207,400
	大 学 卒	225,600
国 の 制 度	高 校 卒	188,000
	短 大 卒	201,000
	大 学 卒	220,000

ウ 級別職員数 (単位 人・%)

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 7 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	8	22.9
	2	6	17.1
	3	7	20.0
	4	7	20.0
	5	4	11.4
	6	3	8.6
	7		
	8		
	9		
	10		
	計	35	100.0

区 分	一 般 行 政 職		
令 和 6 年 1 月 1 日 現 在	級	職員数	構成比
	1	9	23.1
	2	5	12.8
	3	9	23.1
	4	8	20.5
	5	4	10.3
	6	3	7.7
	7		
	8	1	2.5
	9		
	10		
	計	39	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級	10級
一般行政職	事務職員 技術職員	主事	主務	係長級	課長補佐級	主幹級	課長級	次長級	部長級	部長級

エ 昇給

区 分			合 計	職 種	
				一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		33	33	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		32	32	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	32	32	
比 率 (B)／(A) (%)		97.0	97.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		37	37	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		36	36	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)			
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	36	36	
比 率 (B)／(A) (%)		97.3	97.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階、職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.300	2.300	4.60	有	国と同じ
前 年 度	2.250	2.250	4.50	有	国と同じ
国 の 制 度	2.300	2.300	4.60	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	4級地
支 給 率 (%)	10
支給対象職員数(人)	33
国 の 指 定 基 準 に 基 づく 支 給 率 (%)	9

キ その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	借家の住居手当の額
通勤手当	同 じ	交通機関利用者 自動車利用者
	異なる	2km以上5km未満4,900円(国は2,000円)、5km以上10km未満6,500円(国は4,200円)、10km以上15km未満9,500円(国は7,100円)、15km以上20km未満11,500円(国は10,000円)、20km以上25km未満14,500円(国は12,900円)、25km以上30km未満16,500円(国は15,800円)、30km以上35km未満19,500円(国は18,700円)、35km以上40km未満21,500円(国は21,600円)、40km以上45km未満24,500円(国は24,400円)、45km以上26,500円(国は45km以上50km未満26,200円、50km以上55km未満28,000円、55km以上60km未満29,800円、60km以上31,600円)

2.会計年度任用職員

(1)総括

(単位 千円)

区 分	職員数(人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本年度	[11]	20,978		7,095	28,073	4,731	32,804	
前年度	[11]	19,011		6,320	25,331	5,788	31,119	
比 較		1,967		775	2,742	△ 1,057	1,685	

[]内は、会計年度任用の職を占める職員であつて、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外数

職員手当の内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当
	本年度	3,855	3,240
	前年度	3,441	2,879
	比 較	414	361

(2) 報酬、給料及び職員手当の増減額の明細

(単位 千円)

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
報 酬	1,967	給与改定に伴う増減分	1,967		給与の改定率 1級 8.62% 2級 4.40% 3級 4.34% 給与改定の時期 令和6年4月1日 令和7年4月1日(3級のみ)
		その他の増減分			
職 員 手 当	775	給与改定に伴う増減分	775		・ 期末手当支給月数の引き上げ (2.45月から2.5月 +0.05月) ・ 勤勉手当支給月数の引き上げ (2.05月から2.1月 +0.05月)
		その他の増減分			

上記以外の非常勤特別職の報酬

(単位 千円)

款	名 称	人 員	予 算 額
総 務 費	介 護 認 定 審 査 会 委 員	120	43,560

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介護保険負担割合証等 印刷経費	1,660			令和7年度 から 令和8年度 まで	1,660				1,660
介護保険事業計画等 策定業務委託	8,300			令和7年度 から 令和8年度 まで	8,300	2,128		1,566	4,606
O C R シ ス テ ム 料 端末賃借料	1,320			令和7年度 から 令和8年度 まで	1,320				1,320
介護保険料通知書費 印刷等経費	11,300			令和7年度 から 令和8年度 まで	11,300				11,300
介護認定審査会事務用 封筒印刷経費	217			令和7年度 から 令和8年度 まで	217				217

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
介 護 認 定 調 査 事 務 用 費 封 筒 印 刷 経 費	830			令和7年度 から 令和8年度 まで	830				830

(3) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
総 務 債	-	-	18,900	-	18,900
計	-	-	18,900	-	18,900

4. 令和7年度 奈良市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(1)母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 繰入金	8, 208	27, 262	△19, 054
2 繰越金	42, 089	48, 931	△6, 842
3 諸収入	16, 703	13, 581	3, 122
△ 市債	—	17, 226	△17, 226
歳 入 合 計	67, 000	107, 000	△40, 000

2. 歳入

第1款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	8, 208	27, 262	△19, 054	1 母子父子寡婦 貸付金繰入金	8, 208	母子父子寡婦貸付金繰入金
計	8, 208	27, 262	△19, 054			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第2款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	42,089	48,931	△6,842	1 繰越金	42,089	歳計剰余繰越金
計	42,089	48,931	△6,842			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第1項 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 貸付金元利収入	16,603	13,481	3,122	1 母子貸付金元利収入	15,349	現年度分元利収入 12,628 滞納繰越分元利収入 2,721
				2 父子貸付金元利収入	9	現年度分元利収入 8 滞納繰越分元利収入 1
				3 寡婦貸付金元利収入	1,245	現年度分元利収入 1,093 滞納繰越分元利収入 152
計	16,603	13,481	3,122			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第3款 諸収入

第2項 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 雑入	100	100	—	1 違約金	100	違約金
計	100	100	—			

△ 市債

△ 市債

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
△ 母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	—	17,226	△17,226			
計	—	17,226	△17,226			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

3. 歳 出

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 運用管理費	32,910	43,559	△10,649	特定財源 146	8 旅費	3	母子父子寡婦福祉資金貸付事務経費
				(内訳) 諸収入 146	10 需用費	118	
					11 役務費	167	
				一般財源 32,764	12 委託料	66	
					13 使用料及び賃借料	4,187	
					22 償還金利子及び割引料	28,369	
計	32,910	43,559	△10,649	特定財源 146 一般財源 32,764			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第1款 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費

第2項 貸付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 貸付金	16,557	39,286	△22,729	特定財源 16,557 (内訳) 諸収入 16,557	20 貸付金	16,557	母子父子寡婦福祉資金貸付金
計	16,557	39,286	△22,729	特定財源 16,557 一般財源 0			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

第2款 諸支出金

第1項 繰出金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般会計繰出金	17,533	24,155	△6,622	一般財源 17,533	27 繰出金	17,533	一般会計繰出経費
計	17,533	24,155	△6,622	特定財源 0 一般財源 17,533			

母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

(2) 地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 債	97,849	75,991	-	28,369	47,622
計	97,849	75,991	-	28,369	47,622

5. 令和7年度 奈良市後期高齢者医療特別会計

(1)後期高齢者医療特別会計 歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳 入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 後期高齢者医療保険料	7,689,857	7,307,627	382,230
2 国庫支出金	69,738	68,000	1,738
3 繰入金	1,443,199	1,392,605	50,594
4 繰越金	37,233	35,870	1,363
5 諸収入	11,973	10,898	1,075
歳 入 合 計	9,252,000	8,815,000	437,000

2. 歳入

第1款 後期高齢者医療保険料

第1項 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	4,230,000	4,068,125	161,875	1 現年度分特別徴収保険料	4,230,000	現年度分特別徴収保険料 調定見込額 徴収率 4,230,000 × 100.00% = 4,230,000
2 普通徴収保険料	3,459,857	3,239,502	220,355	1 現年度分普通徴収保険料	3,428,776	現年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 3,484,796 × 98.00% = 3,415,100 過年度分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 14,396 × 95.00% = 13,676
				2 滞納繰越分普通徴収保険料	31,081	滞納繰越分普通徴収保険料 調定見込額 徴収率 74,002 × 42.00% = 31,081
計	7,689,857	7,307,627	382,230			

後期高齢者医療特別会計

第2款 国庫支出金

第1項 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 デジタル基盤改革支援補助金	69,738	68,000	1,738	1 デジタル基盤改革支援補助金	69,738	デジタル基盤改革支援補助金
計	69,738	68,000	1,738			

後期高齢者医療特別会計

第3款 繰入金

第1項 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般会計繰入金	1, 443, 199	1, 392, 605	50, 594	1 事務費繰入金	339, 382	事務費繰入金
				2 保険基盤安定繰入金	1, 103, 817	保険基盤安定繰入金
計	1, 443, 199	1, 392, 605	50, 594			

後期高齢者医療特別会計

第4款 繰越金

第1項 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 繰越金	37,233	35,870	1,363	1 繰越金	37,233	歳計剰余繰越金
計	37,233	35,870	1,363			

後期高齢者医療特別会計

第5款 諸収入

第1項 延滞金・加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 延滞金	995	958	37	1 延滞金	995	延滞金
計	995	958	37			

後期高齢者医療特別会計

第5款 諸収入

第2項 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 保険料還付金	10,843	9,810	1,033	1 保険料還付金	10,843	保険料還付金
2 還付加算金	135	130	5	1 還付加算金	135	還付加算金
計	10,978	9,940	1,038			

後期高齢者医療特別会計

3. 歳 出

第1款 総務費

第1項 総務管理費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 一般管理費	125, 212	122, 003	3, 209	特定財源 80, 716	8 旅費	5	後期高齢者医療事務経費
				(内訳) 国庫支出金	10 需用費	897	
				諸収入 69, 738	11 役務費	28, 747	
				10, 978	12 委託料	73, 555	
				一般財源 44, 496	13 使用料及び賃借料	10, 746	
					17 備品購入費	284	
					22 償還金利子及び割引料	10, 978	
計	125, 212	122, 003	3, 209	特定財源 80, 716 一般財源 44, 496			

後期高齢者医療特別会計

第1款 総務費

第2項 徴収費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 徴収費	22,613	21,060	1,553	一般財源 22,613	10 需用費	6,400	後期高齢者医療保険徴収事務経費
					11 役務費	16,213	
計	22,613	21,060	1,553	特定財源 0 一般財源 22,613			

後期高齢者医療特別会計

第2款 後期高齢者医療広域連合納付金

第1項 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳	節		説 明
					区 分	金 額	
1 後期高齢者医療広域連合納付金	9,104,175	8,671,937	432,238	特定財源 7,690,852 (内訳) 後期高齢者医療保険料 7,689,857 諸収入 995 一般財源 1,413,323	18 負担金補助及び交付金	9,104,175	後期高齢者医療広域連合納付金経費
計	9,104,175	8,671,937	432,238	特定財源 7,690,852 一般財源 1,413,323			

後期高齢者医療特別会計

(2) 債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み
及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(1. 新規分)

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
ＯＣＲシステム 端末賃借料	1,333			令和7年度 から 令和8年度 まで	1,333				1,333
後期高齢者医療保険料 通知書印刷等経費	9,500			令和7年度 から 令和8年度 まで	9,500				9,500

